

IMF、ワクチン接種率の格差に懸念を表明

今回の国際通貨基金(IMF)の世界経済見通しでは、世界全体の成長率は4月時点の予測に比べ、21年は変化無く、22年は上方修正されました。ただ、成長率予測を地域別に見ると先進国は上方修正された一方で、新興国はやや下方修正されています。明暗を分けた主な要因はワクチン接種率です。なおインフレ率は来年の安定を見込んでいますが懸念も残ります。

IMF世界経済見通し: 全体的な修正は小幅 国・地域ではワクチン接種率により差が拡大

国際通貨基金(IMF)は2021年7月27日に最新の世界経済見通し(WEO)を公表しました(図表1参照)。世界成長率予測を21年は6%に据置いた一方で、22年の成長率予測4.9%と、前回4月の予測である4.4%から引き上げました。

21年の地域別の予測を見ると、先進国は5.6%に上方修正された一方、新興国の成長率予測は6.3%と、4月時点の予測の6.7%から下方修正されました。

インフレ率について、IMFは大半の国で22年にパンデミック前の水準に戻ると予想、現在のインフレ率上昇は一過性との見方を示しました。一方、一部の新興国では食料品価格上昇を一因にインフレ率が上昇するとの懸念も示しました。

どこに注目すべきか:

IMF、世界経済見通し、ワクチン接種率

今回のIMFの世界経済見通しでは、世界全体の成長率は4月時点の予測に比べ、21年は変化無く、22年は上方修正されました。ただ、成長率予測を地域別に見ると先進国は上方修正された一方で、新興国はやや下方修正されています。明暗を分けた主な要因はワクチン接種率です(図表2参照)。なおインフレ率は来年の安定を見込んでいますが懸念も残ります。

IMFの世界経済予想は、成長率予測の要因に旬のテーマを取り上げる傾向があるように思われます。米国がトランプ政権であった頃には米中貿易戦争が分析対象で、最近では財政政策など新型コロナウイルスへの対応などが選好されていました。今回は、新型コロナ関連の経済への影響が主要な分析対象ですが、特にワクチン接種の進展度合いが主要なテーマとなっている印象です。財政政策、インフレ動向、気候変動問題などは脇役の印象です。

ワクチン接種の状況は、米国や英国などが先行し、ドイツなどユーロ圏も追随する一方で日本は出遅れていました。足元のワクチン接種率(少なくとも1回した人の人口に対する割合)は英国が約69%、ドイツが約61%、米国は先行したものの伸び悩み約56%で日本は37%に上昇してきました。IMFによる4月時点の21年成長率予測と今回を比べるとワクチン接種で先行した国は上方修正(米国は財政政策も大きな押し上げ要因)、反対に出遅れた国は日本のように成長率予測が下方修正される傾向が見られます。

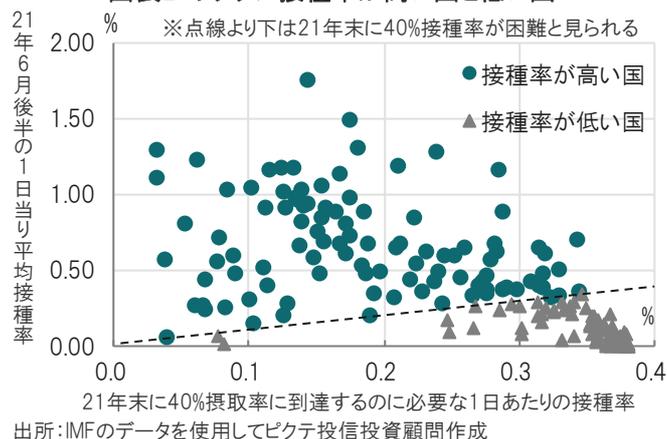
新興国におけるワクチン接種の拡大は鈍く、成長率予測が下方修正された要因となっています。加えて、回復が期待されていた東南アジア(インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム)でデルタ変異株の感染が急拡大したことも、足元の成長率予測に影響したと見られます。また、インドは足元では落ち着きが見られますが、デルタ変異株の感染が急拡大したことから21年の成長予測は9.5%へと大幅に下方修正されました。

新興国の低所得国におけるワクチン接種率は人口比で1%程度とIMFは指摘しています。ではどの程度まで接種率を高めるべきか?IMFを含む国際機関は21年末で40%、22年末で60%を目標としています。40%の目標ラインに達するのに必要な1日あたりの接種ペースと、最近の接種ペースを比べて足元の接種率が目標へのペースを上回る国(緑)と、下回る国(グレー)を色分けして図表2に示しましたが、接種率が低い国は全体の半数近くにのぼります(図表2参照)。今後、ワクチン接種支援が国際的なテーマの1つとなりそうです。

図表1: IMFの主な国・地域の21年と22年経済成長見通し
時点: 4月は21年4月の予想(前回)、7月は21年7月の予想(今回)、%

	2021年		2022年	
	4月	7月	4月	7月
世界	6.0	6.0	4.4	4.9
先進国	5.1	5.6	3.6	4.4
米国	6.4	7.0	3.5	4.9
ユーロ圏	4.4	4.6	3.8	4.3
日本	3.3	2.8	2.5	3.0
新興国	6.7	6.3	5.0	5.2
中国	8.4	8.1	5.6	5.7
インド	12.5	9.5	6.9	8.5
ブラジル	3.7	5.3	2.6	1.9
ロシア	3.8	4.4	3.8	3.1

図表2: ワクチン接種率が高い国と低い国



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2021年5月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。